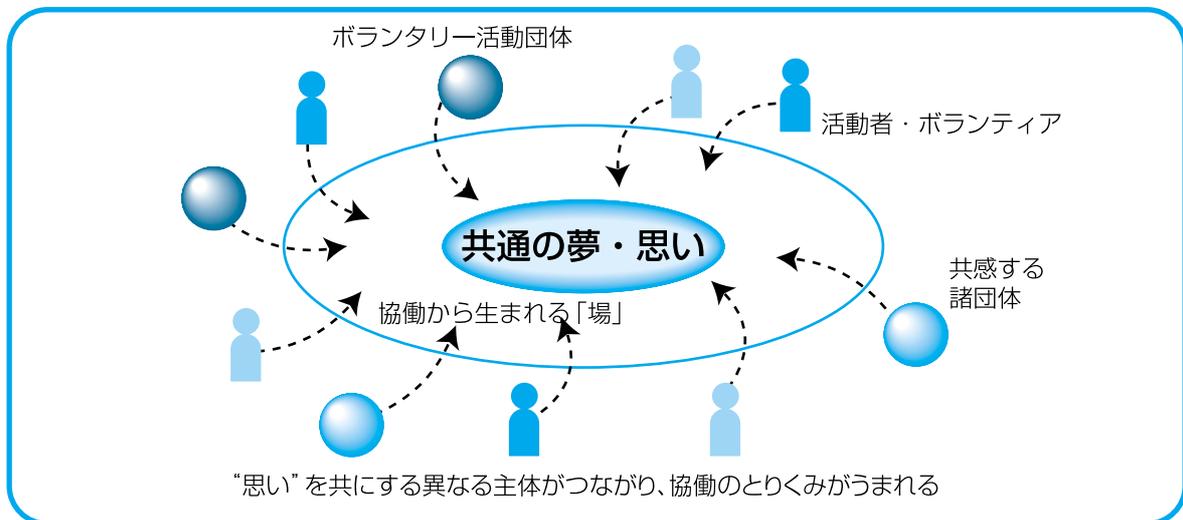




地域で広がるボランティア活動団体の協働推進に向けて



最近では「ボランティア」という用語も耳になじんできましたが、条例やイベントにこの言葉を使ったのは兵庫県が最初です。しかし、ボランティアには2つの意味があることは、あまり意識されていません。第1は、「自発的な」(他人の意思ではなく自分で決めるという意味で、自ら進んでする個人がボランティアです。第2は、「自主的な」(政府に頼らず自分たちでやる)という意味で、教会が国家の支配や援助から独立する過程で形成されたといわれ、現代のNPOはこの流れを汲んでいます。

しかし、前者から「無償の」、後者から「民間公益」の活動という意味が加わったため、今日の「ボランティア」活動にはもっと幅広い内容が含まれることになりました。たとえば町内会やPTAの活動はコミュニティ・サービスというべきですが、無償で民間公益的な活動なのでボランティア活動として扱われています。しかし全員加盟の原則や、行政の補佐的業務は、本来の意味からずれていることに注意する必要があります。

もっとも、こうした組織原理や活動領域の違いを越えて、社会共通の利益を実現するために個人や団体が協力する枠組みが国際的にも地域的にも求められています。異質なものの衝突やせめぎあいによって新しい価値を生み出すのが「協働」(コラボレーション)の本質ですが、今、さまざまな分野で思いがけない協働の成果が芽生えています。今号では、こうした試みに注目して特集することにしました。

Contents

- P.1-4 特集「地域で広がるボランティア活動団体の協働推進に向けて」
- P.5 ひょうご発！中間支援組織事情「市民活動センター神戸」
- P.6 広がれ！ボランティアネットワーク「姫路こころのケアネットワーク」
- P.7 図説ひょうごのNPO・ひょうごの「地域づくり活動」
- P.8 プラザ通信「交流サロンだより、他」

ボランティア活動団体の協働の広がりと 協働をサポートする地域支援拠点

1 地域で広がる ボランティア活動団体の協働

ボランティア活動の多様化と同時に、協働の相手先や協働のスタイルにもさまざまな変化が現われています。こうした状況について、これまで本紙の「広がり」コーナーでも紹介してきました。

パートナーシップ型協働

もともとコラボレーションとパートナーシップは別の言葉ですが、日本語ではどちらも新しい造語である「協働」と訳されるので、読者が混乱する場合があります。パートナーシップとは、本来、同格であるべき個人と個人、団体と団体間の対等の協力関係を指します。たとえば夫婦や共同経営者の間の互恵平等の関係がそれで、競争していた企業と企業の間にもパートナーシップが結ばれることもあります。行政は、これまで「公」を担う組織として民間の上に立つものと考えられ、企業や地域団体と対等の関係を結ぶ意識に欠けていました。しかし、最近、行政と民間団体との関係が見直され、権力によらないパートナーシップのあり方が模索されています。本稿で紹介した事例の多くはパートナーシップ型で、ひょうごボランティアプラザが力を入れているコラボレーション型協働はまだ事例が少ないのが実情です。

たとえば県内の動きについては、総合的な学習の時間等の枠組みを利用した小学校と環境ボランティアグループの連携によるプログラムづくり、「商店街の空き店舗を活用してNPOがすすめる住民参加型の身近な交流拠点づくり」、「地域に開かれた施設づくりや小地域福祉活動の拠点・展開の場づくりを進める施設と地域ボランティアグループの協働」、「国際協力団体との連携で、グローバルな課題と地域社会との間を高校生ボランティアがつなぐ取り組み」などをご参照ください。

協働のスタイルも、お互いよく知っている団体同士の連携から、「この指とまれ」式で多くの団体が集まる実行委員会形式までさまざまです。ただ、共通の目標を定め、単独では成果が限られていることを、それぞれの資源やノウハウ等を持ち寄ることで達成しようとしている点では共通しています。しかし、フットワークが軽いNPO同士の連携はともかく、予算や事業計画に縛られることの多い行政あるいは地縁団体とNPOとの協働

2 ボランティア活動の 協働のプロセス

では、ボランティア活動団体の協働の取り組みがどのように生まれていくのか、協働のプロセスと、それぞれのポイントを挙げてみましょう。

協働が必要と感ずる

働は、意思決定の仕組みやスピードが異なるためにエネルギーを消耗します。文化の違いといってしまえばそれまでですが、一歩一歩、溝を埋めていくしか方法はありません。

協働のスタートは、地域で活動を重ねるなかで、この課題を解決できないか、「この企画を実現させたい」という思いから、「他の団体と一緒に取り組もう」と仲間を募ることから始まります。パートナーシップを結ぶことで、相乗効果が期待できる相手ターゲットにします。もちろん、呼びかけの前に、団体内での合意形成と協働の土壌づくりが大切です。

協働を呼びかける
協働をしたい相手を探します。

ボランティア活動の 協働のプロセス



(参考:全社協「地域のパワーをつなぐ協働」、2004)

ボランティア活動の協働を進める支援拠点
(中間支援組織)の主要な機能の例

- ・ 情報の収集・提供機能
(NPO活動に役立つ支援情報等)
- ・ 人材育成機能
(マネジメント能力の開発)
- ・ コンサルティング機能
(組織経営助言、活動相談窓口等)
- ・ ネットワーク支援機能
(平行型ネットワーク構築、アンブレラ型組織支援)
- ・ インターメディアリ機能
(中継・仲介等)
- ・ ボランティアコーディネーション機能
(人材確保等)
- ・ 調査研究機能
(課題・ニーズ把握、顧客開発等)
- ・ 評価機能
(評価制度構築、信用保証等)

(「中間支援組織の活用を!」新川達郎監修『NPOと行政の協働の手引き』2003年、大阪ボランティア協会より抜粋)

コラボネットを活用するのもいい方法であり、機関紙やホームページを通して活動状況やマネジメント能力を瀬踏みすることも必要です。もちろん、情報発信に熱心でないからといって候補から外すのは早すぎますが、相手が協働に積極的かどうか判断する材料になります。こちらも、新聞のスクラップや活動記録などを整理しておくに役に立つでしょう。

出会い(不確定) 確定)

規模の経済、範囲の経済、さらに連結の経済が実現できるか検討します。

協働プロジェクトの
プランづくり・ルールづくり

協働の合意ができたなら、つぎは実践プランの策定です。ここで、具体的なお互いの動きかたや役割分担等を明文化しておく、常に活動の方向性を確認できるとともに、お互いのメンバーが共通の認識を持ちやすくなります。

協働事業の運営

協働の仕組みができれば、実際に連携・協力を進めていきます。事務局としての業務や日常の運営のための仕事が発生します。協働する参加者の誰が、どのように役割を担うか、

話し合いながら進めることが大切です。成功したボランティア団体には、必ず優れたリーダーがいます。逆必ずしも真ではありませんが、協働事業の場合もリーダーの資質が重要です。

点検評価と見直し

協働を効果的に進めるためには、事業の途中段階における点検評価が必要です。お互いが現状や課題を再認識し、当初の計画から乖離していれば、時期や状況に応じて柔軟に見直します。事業を継続することが目的ではなく、ミッションをどれだけ達成できるかが問題です。

次のステップへ

企業間の協働は、収益という共通の物指しがあるので評価は簡単ですが、ボランティア団体の場合は成果を計る物指しがなく、どちらが利益を得ているか判定が困難です。このため、定期的に関係を見直す仕組みを作っておくことも有効でしょう。

3 各地で協働を推進するために、求められる支援機能

ボランティア活動団体は、それぞれの思いを実現するために生まれたので、よくいえば理想主義、悪く言えば一匹狼的な性格があるのは否定

できません。古い団体が分裂して新しい団体が生まれたり、夢いっぱい協働事業があえなく頓挫したりする例もよく見受けられます。また、活動が狭いサークルに閉じこもりがちで、せっかく伸びる要素を持ちながら協働の相手先がなかなか見つからないことも少なくありません。

そのため、協働の取り組みを推進していくに当たっては、第三者的な立場からパートナーシップ形成をサポートすることが必要です。支援の内容は、協働に関する相談から、協働相手との「出会いづくり」に向けたノウハウの蓄積、情報発信のツールの提供などがあります。また、第三者的な立場から「出会いの場」を提供したり、その場で「思いを自由に出せる雰囲気づくり」「違いを認める寛容さ」「柔軟な場の運営」「合意形成づくり」を行うようなファシリテーション支援も重要な機能といえます。具体的な協働事業運営についても、参加団体の関係性や役割分担について相談を受けたり、必要な資金の確保に応援するなど、事業の継続的な取り組みを支援する仕組みを作ることが望まれます。

兵庫県内でも、こうした地域活動支援拠点がいくつも発足しています。次ページでは、各市町で協働支援を実践している地域活動支援拠点の取り組みと、その特色を紹介します。

市町域での支援拠点の協働支援に向けた取り組み ～「協働」のプロデュースに向けて～

各地のボランティア活動団体にとって身近な存在である生協や社協ボランティアセンター等活動支援拠点の、協働を推進する上での取り組みや視点、メッセージをご紹介します。

「支援ミッションの明確化」により、 夢を共有しやすい支援体制に

生活協同組合コープこうべ
生活文化・福祉部 統括部長 山添 令子さん

コープボランティアサークルと社協、NPOを結ぶ

コープこうべでは、震災後、県下8か所に福祉・ボランティアセンターを立ち上げ、福祉活動を中心に活動をサポートしてきました。

このセンターが関わって、コープのボランティアサークルと、地域の活動グループや社協とのイベント共催や相互参加などの取り組みをしています。また宝塚では、一歩進めて「ふれあいサロン」学習会を共催し、コープ版、社協版それぞれの「サロン」を立ち上げてきました。姫路では、コープのサロン参加者や有償の家事援助活動「コープくらしの助け合いの会」の利用者と、地元NPOの移送サービスを結ぶなどの役割も日常的に担っています。

自主自発の活動を総合的に支援する拠点としてセンターを再編！

今年の4月、このセンターを食生活や子育て、環境などの分野も含めたくらしに関する組合員の自主自発の活動を、総合的に支援する「コープ活動サポートセンター」に再編。「参加のきっかけを提供し、一人ひとりの向上と思いを形にする喜びを分かち合い、自立した市民として成長することによってくらしが向上し地域が変わること」をめざします。

< ボランティア活動団体へのメッセージ >

歩みはじめたばかりですが、これからはコープの活動や事業をつなぐだけでなく地域との連携・協働がますます必要です。協働にはまず相互理解が大切。「互いのよさを認め合い、協働することによって新たな価値を生み出そう」という気持ちで進みたいと考えています。

「夢のあいのり」「井戸端会議」 方式による協働推進！

三木市ボランティアセンター
所長 稲見 秀行さん
ボランティアコーディネーター 坂本 幸枝さん

黒子になりきる

住民の自主性・主体性を基本とするならば、ボランティアセンターは常に黒子に徹して主催者である市民活動を表に出し盛り上げるこそ私達の役目であると考えます。そして、この関わりが多くの市民にボランティアセンターの役割の重要性を認識していただける機会だと思います。

ひとりの意見、思い、夢にあいのりを

「地域に障害者クラブを…」や「エコマネーを自治会で取り組みたい」などの市民の前向きな思いや夢に、ボランティアセンターは「あいのり」してきました。また、行政からの「チャイルドシートのリサイクル運動を市民と協働で…」という夢企画もプロデュースしてきました。しかし、呼びかけにおいては「みんなで話し合いませんか!」という井戸端会議方式で始めるようにしています。できあがった夢企画への賛同者を募るのではなく、まず同じ思いの共感者を募るのです。

多くの共感者と地域の賛同も

「障害者のスポーツディ」が継続的に開催されるようになりました。このプロジェクトは、1年半の「井戸端会議」を経てスタート。このスポーツディの特徴は、兵庫県が推進する「地域スポーツクラブ21」の定例事業として最終的に実施されることになったことです。ボランティアと当事者のみの事業になりがちな活動が、地域を巻き込んだ企画へと発展し、さまざまなイベントにおいても障害者が参加できる体制づくりのための考え方が芽生えてきています。

< ボランティア活動者へのメッセージ >

“ボランティアセンターは活用するところ”

ボランティアセンターの存在を活かすのは「皆さんがどのように活用するか」がポイントであり、また、活用しやすい環境にするのも市民の皆さんの力にかかっています。なぜなら、限られた人数のボランティアコーディネーターの発想を超えるのが多くの市民のひらめきだからです。

びょうご発! 中間支援組織事情

このコーナーでは、県内の中間支援組織の取り組みを、設立の背景や支援対象に焦点をあててご紹介します。今回は、NPOを総合的に支援している「市民活動センター神戸」取材しました。

～総合的な支援機能をもつ民設民営の市民活動センター～ 市民活動センター神戸

「記録室」から

「エンパワメントセンター」へ

市民活動センター神戸(以下、KEC)の前身は、阪神・淡路大震災が起きた一九九五年一月に、震災に関する記録等の保管や公開を目的として設立した「震災・活動記録室」です。

「震災・活動記録室」では、震災後数年間、被災者への直接的な支援ではなく、被災地における情報収集や生活に密着したマップを作成する等、間接的に支援をしていました。「この経験を通して、支援の現場から半歩下がった立場での支援活動の重要性を意識し始めた」と、記録室の立ち上げから関わり続ける理事長の実吉威氏は語ります。

そして一九九九年、市民一人ひとりの



市民活動センター神戸の事務所の様子

主体性と可能性、そして自ら未来を切り開いていく力への信頼を基本としたという思いを込め、現在の「市民活動センター神戸」(Kobe Empowerment Center(KEC))に名称を変え、新たなスタートを切りました。

英文名「エンパワメントセンター」とあり、KECは、「価値や考え方の多様性が保障される望ましい社会を求め、市民自身が自発的に課題を発見し、解決するための組織の発展の支援」をミッションとしています。KECではこのミッションを達成するために、NPOを対象として相談・支援や情報提供、講師派遣及び研修コーディネート、調査・政策提言等といった事業を実施しています。

NPOの発展プロセスに沿った

総合的な支援

KECの事業展開の特徴は、見かけたけの成果を追わず、あくまで長期的にそれぞれのNPOが「元気になる」ことを基本に、前述の支援活動を行っていることです。自然と、「起業するNPOのみ」「すでに活動しているNPOのみ」という対象限定をせず、それぞれの発展プロセスに沿った支援を総合的に展開するということになりました。これによって、NPOの基礎体力づくりを支援し、最終的にNPOが自立して活動できるようエンパワメントし、KECがめざす社会に近づけよう

としていることが窺えます。

加えて、KECは分野を越えたNPOの広域的なネットワーク組織「びょうご市民活動協議会」(HYOGON)の構成団体として事務局を務めています。「ここでは、NPOの広報コンテスト「HYOGON」ミニセッション祭」や若手NPOスタッフの学習会「HYOGONユース」、NPOのIT基盤整備を行う「HYOGONテック」など、NPOのための基盤整備に関わる活動を、会員団体とそのメンバーが自由に提案する『ワーキンググループ』を通じて取り組んでいます。

総合的な支援機能をもつ

市民活動センターの課題と展望

KECはミッションが極めて総合的かつ複合的であるため、支援する対象の絞り込みと支援手法の開発が大きな課題であり、また活動がどうしても間接的、抽象的であるため、行っている活動の必要性や意義を市民にどう伝え、共感・理解を得るかという問題もあります。「抱える課題は簡単ではありませんが、私たちも、NPOとしてチャレンジしていきたい」と実吉威氏は語っています。

特定非営利活動法人 市民活動センター神戸

〒650-0022 神戸市中央区元町通六 七 九秋毎ビル3F
TEL 078-367-3336 FAX 078-367-3337
URL <http://www.kobekec.net/>

広がれ！ボランティアネットワーク

Vol.7 「子育てひろばが産婦人科と手をつないだら？」

震災仮設住宅でのこころのケアから始まった活動

“姫路こころのケアネットワーク”は、阪神・淡路大震災後の姫路の仮設住宅で被災者のこころのケアに関わる活動に取り組んできました。現在は、被災者支援の活動から、子育ての支援に活動をシフトしています。そのきっかけは代表の岸岡さんが民生児童委員として地域の子育て事情を見たことや仮設住宅の活動でも虐待や子育て不安の課題に直面したからで、今回紹介する産婦人科との出会いも活動のきっかけとなっていると語っています。

産婦人科だから安心 みんなが参加しやすい 「わくわく子育てセミナー」



託児スペースも兼ねて、参加者は気がなくセミナーに参加できます。

4年前から子育て支援に取り組み、その活動をはじめた場所が龍野市内にある産婦人科“山田病院”です。ここで「わくわく子育てセミナー」として、子育て支援に興味のある人へ向けたセミナーが始まりました。産婦人

科で開かれるセミナーということで、参加者も安心して参加でき、また、院内で活動している臍帯血運搬ボランティア“グループエンゼル”や保育士を目指す新宮高校の生徒、病院の看護師も活動に加わるなど、支援者の輪も広がっています。そして、子育ての先輩である他団体のボランティアや、これから親として、専門職として子育てを担う学生が、自然と子育てを通して世代間交流ができています。また、参加者も看護師に健康面の相談ができるなど、さまざまな立場の人が連携することで活動が盛り上がっています。

連携のコツは活動への信頼とフットワークのよさ

“姫路こころのケアネットワーク”は、様々な協力者を手をつなぎ活動を展開しています。このように支援者の輪を拡大するには、「自分たちの活動を発信したり、協力ボランティアとの絆を大切にすることと、フットワークのよさが必要です」と岸岡さんは語ります。「協力していただけるか？」と考え込む前にまず相手にあたってみる。このフットワークのよさは、震災時の活動を通じて培われたもので、何度も繰り返し積み上げた経験が、今のような幅広い人々を巻き込むことのできる活動に結びついているのではないのでしょうか。

子育て支援ボランティアと産婦人科病院の“いい関係”

「妊娠・出産時期だけでなく
育児も大切にしたい」

山田病院 山田 順常 院長

”姫路こころのケアネットワーク”の活動に協力している産婦人科“山田病院”の山田順常院長に、ボランティア団体との連携について、お話を伺いました。

Q どのような経緯で連携の取組みが生まれたのでしょうか？

A 山田病院では、”姫路こころのケアネットワーク”と連携する以前から、多くの母親が子育て不安を訴えるので、入院中から育児不安を聞く会を開いたり、退院後は、一週間・一ヶ月健診、育児サロン（生後三ヶ月・七ヶ月）や、一歳のお誕生会”など退院後の母親の育児サポートに積極的に取り組んでいました。同じ思いを持つ”姫路こころのケアネットワーク”に出会い、一歳以後の育児不安に対する連携が始まりました。

Q これからの”姫路こころのケアネットワーク”との連携について

”私には父親の育児参加に注目しています。姫路こころのケアネットワークと連携し、”母親とともに父親が育児に取り組む”ということを考えてみたいと思います。また、子育てに大きな悩みを抱えているのはこのような場に参加できない人たちです。妊婦が必ず訪れる産婦人科病院が子育て情報の発信元になればと思います。

Q 連携の取り組みを通じ、変化したことはありますか？

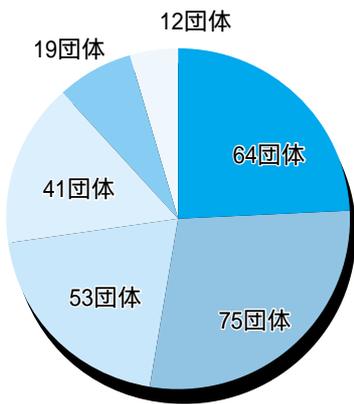
A 育児に関する問題は以前から私も気になっていましたが、現在はこの子育て

これまで、県内NPO法人の全体像を知る適切な統計はありませんでした。そこで、ひょうごボランティアプラザでは、NPO法人が閲覧のために公表している事業報告書等をもとに、「NPO白書」として取りまとめましたが、そのうち興味深い部分を逐次紹介していきます。

第1回目は、「NPOの規模」に注目してみたいと思います。営利企業では、活動の大きさを示す指標として

会計規模別団体数

100万円未満
100万円～500万円未満
500万円～1,000万円未満
1,000万円～3,000万円未満
3,000万円～5,000万円未満
5,000万円以上



資本金、従業員数、売上額等が用いられませんが、統一的な定義や活動分類が未整備な特定非営利活動法人では利用できる指標が乏しく、また仕訳がまちまちで比較が困難です。

もつとも、志を同じくする者が結成する点に着目すると会員数はひとつの指標になりますが、公開されているデータには含まれていません。そこで会費収入から逆算して推計してみました。

最新のデータが得られる平成14年度末でみてみますと、対象となる県認証NPO法人253団体の会員総数は5,332人で、うち会員20人以下の団体が8割を占め、50人以上は5%に満たっていません。

次に年間総収入をみますと、総額で31億円、1団体平均1千2百万円ですが、ほとんど収入のないボランティア型団体と、介護福祉系・中間支援系など事業型団体との格差が大きくなっています。ほぼ半数のNPO法人は5百万円未満(うち半数は百万円未満)ですが、NPO法人として自立できる最低限といわれる1千万円を72団体を超え、うち3団体は1億円を上回っています。

ひょうごの「地域づくり活動」

兵庫県では、暮らしやすい地域を目指したり、地域の課題の解決に取り組む団体やグループが行う様々な活動を「地域づくり活動」として位置付けています。

ひょうごボランティアプラザでは、皆さんの取り組まれている様々な「地域づくり活動」情報をホームページ(コラボネット)から発信しています。そのような情報の中から「参画と協働」に向けて取り組みを進めている情報をご紹介します。ご紹介する内容以外にも多くの素晴らしい活動情報を発信中ですので一度ご覧頂き、皆さんの活動の推進に活かしてみたいかがでしょう。あなたも「参画と協働」に向けた新しい一歩を、ともに踏み出しませんか？

パソコン要筆記者養成事業



人生の途中で病気や事故また加齢と共に耳が聞こえない聞こえにくくなった中途失聴・難聴者が増加している中で、その社会参加の促進のための情報保障手段として要約筆記者の養成は、不可欠です。

特に、2006年の「のじぎく兵庫国体」、その後に開催される「第6回全国障害者スポーツ大会(のじぎく兵庫大会)」に向けて、パソコンによる要約筆記者の養成を行い、その環境整備を図るために兵庫県と協働しながら事業を進めているところです。

団体からのメッセージ

中途失聴・難聴者はコミュニケーションが難しく引きこもりがちですが、要約筆記者の支援で社会参加が出来ます。要約筆記に興味を持たれた方はお問い合わせください。

団体の情報について
(特活) 兵庫県難聴者福祉協会

www.hyogo-vplaza.jp/event/group_detail.php?ID=981

地域づくり活動情報システム(コラボネット)とは・・・



県内の「地域づくり活動」に関する情報を、インターネットを通じて広く発信し、情報の共有化、さらには団体相互の連携、交流のきっかけづくりを支援することを目的とした情報システムです。コラボネットを利用して情報発信を希望される方はプラザまでお問い合わせ下さい。 info@hyogo-vplaza.jp(コラボネット専用)



交流サロンだより

交流サロンで、皆さんの
活動を紹介してみませんか？

～情報紙やパンフレット
送付のお願い～

ひょうごボランティアプラザの交流サロンでは、「情報ボックスコーナー」を設け、団体ごとに紹介パンフレットや定期的に発行される広報誌等を収めています。みなさんの活動に興味をもった人がボックスを見て、活動者・支援者の拡大や協働のきっかけとなるかもしれません。あなたの団体のボックスも作ってみませんか？プラザに情報誌等を郵送・ご持参いただいている団体はボックスを設置しておりますので、左記まで情報誌や団体紹介パンフレットをお送り下さい。



「交流サロンの情報ボックスコーナー」へあなたの団体のボックスをつくりませんか？

編集後記

新年度となり、プラザでも新たな顔ぶれで新たな事業へ取りくんでいます。この情報紙「コラボレーション」でも、今年は1年通して、「コラボレーション＝協働」についての特集を組み、さまざまな切り口から捉え、紹介していく予定です。各地・各団体での実践的な協働の取り組みにつながるような情報を発信していきたいと思えます！（A）

平成16年度プラザ新体制の紹介

新年度に入り、ひょうごボランティアプラザの役職員も顔ぶれが一新しています。

平成16年度の職員体制を紹介します。

役職	氏名	役職	氏名
所長	小森 星児	活動支援部主任	永安 雅実
事務局長	白桃 繁(転入)	主事	山口真由美
次長	東 陽次郎	同	鬼城 良一
事業部 副部長	岩根 登(転入)	常勤嘱託	石野かおり
事業部 主事	蓮本 浩介(転入)	活動支援員	和田 真季(新採)
同	荒木 千晴	活動支援員	戒田 達夫(新採)
同	高橋 操実	活動支援員	谷口 桂子(新採)
同	北川 聡(新採)		
常勤嘱託	河端 篤		
同	加納 慎也		

(転出者)

前 事務局長	鬼頭 哲也(兵庫県 阪神・淡路大震災復興本部総括部 生活復興課へ)
前 事業部 副部長	馬場 正一(兵庫県社協 地域福祉部へ)
前 事業部 主任	菅原 淳仁(兵庫県 産業労働部 商工労働局 能力開発課 計画係へ)
前 事業部 主事	萩尾 哲(兵庫県社協 総務企画部へ)

ひょうごボランティアプラザ 平成16年度 事業計画

平成16年度にひょうごボランティアプラザが実施する主な事業を紹介します。

	事業内容	担当者	
交流・ネットワーク	ひょうごボランティア・スクエア21の開催	高橋	
	NPOと行政の協働会議の開催	岩根	
	社協・生協協働促進事業の推進	蓮本	
	ボランティア・市民活動災害共済の運営	山口	
	交流サロンの運営	高橋	
情報提供・相談	情報ネットワークシステムの運営/地域づくり活動登録	河端	
	ボランティア情報紙「コラボレーション」の編集・発行	加納 荒木	
人材養成	NPO専門相談の実施	岩根	
	プログラムオフィサーの運営	永安	
	NPO大学の開催	岩根	
	シニアボランティア育成支援事業の実施	高橋	
	ボランティアコーディネーター研修の実施	蓮本	
	ボランティアコーディネーターハンドブックの発行	蓮本	
	ボランティア・福祉学習推進モデル事業の実施	荒木	
ボランティア・福祉学習を進める集いの開催	荒木		
活動資金支援	ひょうごボランティア基金助成	石野	
	行政・NPO協働事業助成	1年次	山口
		2.3年次	永安
	NPOパワーアップ事業助成	石野	
	震災復興ボランティア活動助成	鬼城	
	NPO応援貸付の実施	鬼城	
地域中間支援組織づくり事業助成	鬼城		
調査研究	県民ボランティア活動実態調査の実施	蓮本	
	市民活動の基盤強化に関する調査・研究	山口	
	市町域でのボランティア活動推進方策に関する調査・研究	荒木	
	ボランティアセンター現況調査の実施	高橋	